

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	70,940,025	70,792,739 ^{*5}
コールローン及び買入手形	2,760,584	6,966,151
買現先勘定	4,686,909	4,939,894
債券貸借取引支払保証金	5,805,985	5,164,745
買入金銭債権	4,829,709	5,750,967
特定取引資産	6,493,877	9,457,976 ^{*2,5}
金銭の信託	309	9,698
有価証券	36,278,557	32,550,380 ^{*1,2,3,5,12}
貸出金	85,037,573	100,873,464 ^{*3,4,5,6}
外国為替	3,299,302	2,867,296 ^{*3,4}
リース債権及びリース投資資産	228,695	232,348
その他資産	8,476,457	15,309,545 ^{*3,5}
有形固定資産	1,478,934	1,545,628 ^{*7,8}
無形固定資産	744,165	927,683
退職給付に係る資産	584,177	642,198
繰延税金資産	30,062	94,666
支払承諾見返	10,296,696	14,425,845 ^{*3}
貸倒引当金	△630,194	△802,454
資産の部合計	241,341,831	271,748,777

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(負債の部)		
預金	141,340,182	157,082,471 ※5
譲渡性預金	11,962,673	14,513,066
コールマネー及び売渡手形	1,723,491	1,157,518
売現先勘定	14,291,544	16,409,654 ※5
債券貸借取引受入担保金	1,813,833	1,155,189 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,127,405	2,161,263
特定取引負債	4,392,292	8,630,950
借入金	18,104,699	11,977,900 ※5,9
外国為替	1,419,000	1,576,112
短期社債	401,000	317,000
社債	9,461,894	10,595,969 ※5,10
信託勘定借	2,543,382	2,354,852 ※5,11
その他負債	8,192,422	16,251,302
賞与引当金	59,184	57,076
退職給付に係る負債	35,413	36,224
役員退職慰労引当金	965	995
ポイント引当金	24,419	27,227
睡眠預金払戻損失引当金	7,714	2,846
利息返還損失引当金	121,960	117,817
特別法上の引当金	4,083	3,902
繰延税金負債	612,212	103,612
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132 ※7
支払承諾	10,296,696	14,425,845
負債の部合計	228,965,814	258,987,935
(純資産の部)		
資本金	2,341,878	2,342,537
資本剰余金	693,614	694,052
利益剰余金	6,809,834	7,297,926
自己株式	△13,409	△13,116
株主資本合計	9,831,917	10,321,399
その他有価証券評価差額金	2,192,305	960,324
繰延ヘッジ損益	△10,828	42,636
土地再評価差額金	36,345	36,307 ※7
為替換算調整勘定	133,014	1,179,188
退職給付に係る調整累計額	117,398	112,919
その他の包括利益累計額合計	2,468,234	2,331,376
新株予約権	1,498	1,201
非支配株主持分	74,365	106,864
純資産の部合計	12,376,017	12,760,842
負債及び純資産の部合計	241,341,831	271,748,777

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益	1,965,482	2,916,911
資金運用収益	891,702	1,533,167
(貸出金利息)	(643,762)	(1,042,032)
(有価証券利息配当金)	(165,896)	(216,433)
信託報酬	2,630	3,044
役務取引等収益	668,871	703,822
特定取引収益	122,300	8,807
その他業務収益	124,489	461,639
その他経常収益	155,487	206,430 ^{*1}
経常費用	1,335,454	2,190,840
資金調達費用	179,504	659,577
(預金利息)	(40,751)	(230,104)
役務取引等費用	113,999	115,529
特定取引費用	142	111,252
その他業務費用	85,061	191,766
営業経費	875,934	962,562 ^{*2}
その他経常費用	80,810	150,152 ^{*3}
経常利益	630,028	726,071
特別利益	1,413	378 ^{*4}
特別損失	4,681	1,775 ^{*5,6}
税金等調整前中間純利益	626,759	724,674
法人税、住民税及び事業税	112,720	146,053
法人税等調整額	54,679	47,692
法人税等合計	167,399	193,746
中間純利益	459,359	530,927
非支配株主に帰属する中間純利益	3,291	5,500
親会社株主に帰属する中間純利益	456,068	525,427

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
中間純利益	459,359	530,927
その他の包括利益	155,541	174,433
その他有価証券評価差額金	97,429	△668,609
繰延ヘッジ損益	△25,465	98,664
為替換算調整勘定	69,274	644,993
退職給付に係る調整額	△9,773	△8,200
持分法適用会社に対する持分相当額	24,075	107,585
中間包括利益	614,901	705,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	611,157	697,209
非支配株主に係る中間包括利益	3,743	8,151

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,274	693,205	6,492,586	△13,698	9,513,367
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,502		△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,341,274	693,205	6,484,083	△13,698	9,504,865
当中間期変動額					
新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△130,190		△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益			456,068		456,068
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△32		327	295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△195			△195
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替		32	△32		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	603	408	325,751	289	327,052
当中間期末残高	2,341,878	693,614	6,809,834	△13,409	9,831,917

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,899,046
会計方針の変更による 累積的影響額									△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,890,544
当中間期変動額									
新株の発行									1,207
剰余金の配当									△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益									456,068
自己株式の取得									△37
自己株式の処分									295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△195
土地再評価差額金の取崩									△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	158,420
当中間期変動額合計	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	485,473
当中間期末残高	2,192,305	△10,828	36,345	133,014	117,398	2,468,234	1,498	74,365	12,376,017

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,878	693,664	6,916,468	△13,402	9,938,608
当中間期変動額					
新株の発行	658	658			1,317
剰余金の配当			△143,936		△143,936
親会社株主に帰属する 中間純利益			525,427		525,427
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		△45		320	274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△270			△270
土地再評価差額金の取崩			12		12
利益剰余金から資本剰余金への 振替		45	△45		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	658	387	381,458	285	382,790
当中間期末残高	2,342,537	694,052	7,297,926	△13,116	10,321,399

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,632,080	△80,061	36,320	450,143	121,123	2,159,606	1,475	97,641	12,197,331
当中間期変動額									
新株の発行									1,317
剰余金の配当									△143,936
親会社株主に帰属する 中間純利益									525,427
自己株式の取得									△34
自己株式の処分									274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△270
土地再評価差額金の取崩									12
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△671,756	122,697	△12	729,045	△8,204	171,769	△273	9,223	180,719
当中間期変動額合計	△671,756	122,697	△12	729,045	△8,204	171,769	△273	9,223	563,510
当中間期末残高	960,324	42,636	36,307	1,179,188	112,919	2,331,376	1,201	106,864	12,760,842

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	626,759	724,674
減価償却費	107,497	116,101
減損損失	3,265	885
のれん償却額	8,674	15,662
持分法による投資損益(△は益)	△30,726	△52,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,323	△30,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,961	△37,970
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,415	△4,081
退職給付に係る資産負債の増減額	△18,610	△22,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115	△91
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△236	2,227
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,267	△2,920
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18,797	△17,267
資金運用収益	△891,702	△1,533,167
資金調達費用	179,504	659,577
有価証券関係損益(△)	△109,325	△26,531
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	113
為替差損益(△は益)	△4,965	△894,870
固定資産処分損益(△は益)	△177	511
特定取引資産の純増(△)減	△162,369	△1,761,940
特定取引負債の純増減(△)	△753,693	2,149,827
貸出金の純増(△)減	208,914	△9,152,669
預金の純増減(△)	△840,420	7,062,994
譲渡性預金の純増減(△)	△613,838	1,408,062
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	366,293	△7,209,955
有利息預け金の純増(△)減	△691,672	△1,285,423
コールローン等の純増(△)減	689,713	△3,633,839
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,462	484,886
コールマネー等の純増減(△)	△1,395,912	△3,312,058
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	408,052	191,737
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△607,519	△425,390
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,123,787	△23,381
外国為替(負債)の純増減(△)	305,442	350,894
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	11,812	15,826
短期社債(負債)の純増減(△)	△184,000	△125,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	434,573	△439,441
信託勘定借の純増減(△)	222,159	△89,020
資金運用による収入	918,999	1,391,185
資金調達による支出	△190,486	△595,293
その他	592,205	1,653,192
小計	△2,600,993	△14,447,104
法人税等の支払額	△91,882	△110,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,875	△14,558,078

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,658,696	△16,689,075
有価証券の売却による収入	11,928,341	11,190,309
有価証券の償還による収入	8,336,591	12,986,053
金銭の信託の増加による支出	△0	△9,500
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△37,939	△38,736
有形固定資産の売却による収入	1,744	2,027
無形固定資産の取得による支出	△93,076	△93,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,965	7,347,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	95,157	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△174,000	—
配当金の支払額	△130,153	△143,871
非支配株主からの払込みによる収入	68	—
非支配株主への配当金の支払額	△726	△2,712
自己株式の取得による支出	△37	△34
自己株式の処分による収入	295	274
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	44	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,353	△160,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,563	630,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,390,699	△6,740,636
現金及び現金同等物の期首残高	66,811,212	65,832,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,420,512	59,091,435 ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 184社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCファイナンスサービス株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、5社を新規設立により連結子会社としております。

また、2社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 111社

主要な会社名

三井住友ファイナンス&リース株式会社

住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、5社を新規設立等により持分法適用の関連会社としております。

また、1社は株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法非適用の関連会社としております。

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
4月末日	2社
6月末日	93社
9月末日	88社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は171,923百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13) 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役員取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジットカード売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、中間連結財務諸表への影響はありません。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連と信に対して合計70,854百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

4. 違法な安定操作取引の疑い

2022年3月24日及び4月13日、東京地方検察庁は、当社の連結子会社であるSMBC日興証券株式会社及び同社の元執行役員・社員を、違法な安定操作取引の疑いにて、それぞれ東京地方裁判所へ起訴しました。今後、同社には金融商品取引法に規定する罰金刑等による金銭的負担が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、経営成績及び財政状態への影響の有無は明らかではありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 1,377,930百万円
出資金 679百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債 354,419百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券 66百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 7,171,759百万円
再貸付けに供している有価証券 588,171百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,354,709百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 111,811百万円
危険債権額 711,414百万円
要管理債権額 368,637百万円
三月以上延滞債権額 14,244百万円
貸出条件緩和債権額 354,392百万円
小計額 1,191,863百万円
正常債権額 119,008,158百万円
合計額 120,200,022百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,306,863百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 18,666百万円
特定取引資産 1,003,000百万円
有価証券 9,500,164百万円
貸出金 11,544,924百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,732百万円
売現先勘定 9,142,645百万円
債券貸借取引受入担保金 548,778百万円
社債 132,345百万円
借入金 9,599,639百万円
信託勘定借 680,505百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

現金預け金 16,455百万円
特定取引資産 1,378,985百万円
有価証券 6,311,332百万円
貸出金 21,015百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 3,316,983百万円
保証金 77,342百万円
先物取引差入証拠金 102,067百万円
その他の証拠金等 103,174百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 77,681,184百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 49,667,332百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 954,365百万円
- ※9. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 219,000百万円
- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,857,588百万円
- ※11. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に
関連した信託勘定からの借入金 680,505百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,399,453百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 129,922百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 373,639百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 44,520百万円
貸倒引当金繰入額 38,651百万円
株式等売却損 26,796百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 378百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 890百万円
減損損失 885百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	141
近畿圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	669
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	74

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループ内の最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、共用資産のうち各事業部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各事業部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む事業部門単位で減損判定を実施しております。

また、遊休資産については、物件ごとにグループ内の単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,374,362,102	329,092	—	1,374,691,194	(注)1
合計	1,374,362,102	329,092	—	1,374,691,194	
自己株式					
普通株式	3,542,321	8,420	84,614	3,466,127	(注)2,3
合計	3,542,321	8,420	84,614	3,466,127	

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加329,092株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
- 2. 普通株式の自己株式の増加8,420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 3. 普通株式の自己株式の減少84,614株は、単元未満株式の売渡し及びブストック・オプションの権利行使によるものであります。

- 2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連 結会計期 間末残高	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	1,201	
合計						1,201	

- 3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	143,936	105

- ※決議：2022年6月29日 定時株主総会
基準日：2022年3月31日
効力発生日：2022年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	157,690	115

- ※決議：2022年11月14日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2022年9月30日
効力発生日：2022年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 70,792,739百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △11,701,303百万円
現金及び現金同等物 59,091,435百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	310,048
見積残存価額部分	27,313
受取利息相当額	△105,013
合計	232,348

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
(単位：百万円)

1年以内	31,908
1年超2年以内	22,468
2年超3年以内	22,142
3年超4年以内	18,008
4年超5年以内	37,606
5年超	177,913
合計	310,048

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
37,021	206,405	243,426

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
32,732	70,323	103,055

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	133,868	430,597	564,465
特定取引資産				
売買目的有価証券	3,292,335	597,270	1,796	3,891,402
金銭の信託	—	9,698	—	9,698
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	20,964,821	9,461,326	33,356	30,459,504
うち株式	3,043,176	783	—	3,043,959
国債	9,988,100	—	—	9,988,100
地方債	1,041,180	44,538	—	1,085,718
短期社債	—	237,991	—	237,991
社債	—	2,469,835	32,324	2,502,160
外国株式	830,315	8,321	—	838,636
外国債券	5,991,037	6,427,666	1,032	12,419,736
その他	71,011	272,190	—	343,202
資産計	24,257,156	10,202,163	465,750	34,925,070
特定取引負債				
売付商品債券	2,829,500	147,068	—	2,976,569
負債計	2,829,500	147,068	—	2,976,569
デリバティブ取引 ^(※2,3)				
金利関連取引	450,332	(2,108,103)	2,370	(1,655,400)
通貨関連取引	1,498	(293,781)	14,289	(277,992)
株式関連取引	(31,750)	1,603	103,860	73,713
債券関連取引	2,245	31	—	2,277
商品関連取引	(561)	1,155	—	594
クレジット・デリバティブ取引	—	(466)	5,610	5,144
デリバティブ取引計	421,764	(2,399,559)	126,131	(1,851,663)

(※)1.当中間連結会計期間より、その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,813,633)百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,225,756	5,225,756	5,184,362	41,393
有価証券						
満期保有目的の債券	115,690	—	—	115,690	116,248	△558
貸出金	—	—	—	—	100,873,464	
貸倒引当金 ^(※)	—	—	—	—	△567,480	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	976	101,754,249	101,755,225	100,305,983	1,449,241
資産計	115,690	976	107,207,954	107,324,621	105,838,827	1,485,793
預金	—	157,065,471	—	157,065,471	157,082,471	△17,000
譲渡性預金	—	14,515,746	—	14,515,746	14,513,066	2,680
借入金	—	11,922,108	—	11,922,108	11,977,900	△55,792
社債	—	8,935,725	743,215	9,678,940	10,595,969	△917,028
信託勘定借	—	2,305,877	—	2,305,877	2,354,852	△48,975
負債計	—	194,744,928	743,215	195,488,143	196,524,260	△1,036,116

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% 0.0% 2.0%	— — —	100.0% 52.8% 7.0%
特定取引資産 売買目的有価証券 有価証券 社債 外国債券	オプション評価モデル 割引現在価値法 割引現在価値法	株式ボラティリティ 倒産確率 倒産時の損失率 倒産確率 倒産時の損失率	26.8% 7.9% 0.0% 100.0% 33.6%	— — — — —	60.7% 100.0% 50.0% 79.5%
デリバティブ取引 金利関連取引 通貨関連取引 株式関連取引 クレジット・デリバティブ取引	オプション評価モデル オプション評価モデル オプション評価モデル クレジット・デフォルトモデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ 株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ 為替CDSスプレッド間相関係数	35.5% 23.4% 28.9% 10.1% 12.2% 45.1% △9.1% 17.4% 15.0%	— — — — — — — — —	64.4% 40.7% 98.9% 50.5% 20.1% 93.1% 18.7% 79.8% 25.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^{(※)3}	レベル3の時価からの振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^{(※)1}	その他の包括利益に計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	453,676	△5,463	△21,156	3,540	—	—	430,597	—
特定取引資産	2,953	572	—	△1,823	93	—	1,796	62
有価証券								
其他有価証券	38,988	645	△55	△6,027	529	△723	33,356	114
うち社債	37,949	586	△55	△5,961	529	△723	32,324	511
外国債券	1,038	58	—	△65	—	—	1,032	△396
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	468	—	396	—	—	2,370	459
通貨関連取引	14,851	4,960	—	—	—	△5,522	14,289	4,951
株式関連取引	70,501	35,384	—	△2,025	—	—	103,860	57,723
債券関連取引	—	△7	—	7	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,141	2,468	—	—	—	—	5,610	2,473
合計	585,618	39,030	△21,212	△5,931	623	△6,245	591,882	65,785

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。

2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ^{(※)1,2}	238,708
組合出資金等 ^{(※)2}	357,309
合計	596,017

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において10,892百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	2,916,911
うち役員取引等収益	703,822
預金・貸出業務	129,974
為替業務	74,797
証券関連業務	58,201
代理業務	4,662
保護預り・貸金庫業務	2,050
保証業務	41,498
クレジットカード関連業務	182,120
投資信託関連業務	74,191
その他	136,325

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	9,227.35円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,760,842百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	108,066百万円
(うち新株予約権)	(1,201百万円)
(うち非支配株主持分)	(106,864百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,652,776百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	1,371,225千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	383.23円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	525,427百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	525,427百万円
普通株式の期中平均株式数	1,371,054千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	383.10円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の	
関連会社の潜在株式による調整額)	(一百万円)
普通株式増加数	477千株
(うち新株予約権)	(477千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1.自己株式の取得及び消却

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2)取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 61,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.4%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 2,000億円(上限) |
| ④取得期間 | 2022年11月15日から2023年5月31日まで |
| ⑤取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

(3)消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ①対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③消却予定日 | 2023年6月20日 |

なお、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び消却は、実施されることなく当該取得期間が満了しております。

2.SMBC日興証券株式会社及び当社への行政処分

当社の子会社であるSMBC日興証券株式会社は、2022年10月7日に金融庁より、相場操縦事案に関し、金融商品取引法第51条及び第52条第1項に基づく行政処分(業務停止命令及び業務改善命令)を、当社は、同法第32条の2第2項に基づく行政処分(改善措置命令)を、それぞれ受けております。また、同日に金融庁より、銀証ファイアーウォール規制違反事案に関し、同社は、同法第51条に基づく行政処分(業務改善命令)を受けております。

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	72,542	72,425	△117
	地方債	43,706	43,264	△441
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	116,248	115,690	△558
合計		116,248	115,690	△558

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,840,083	1,014,223	1,825,860
	債券	4,876,518	4,862,316	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	社債	1,369,823	1,356,215	13,608
	その他	3,266,868	2,571,650	695,218
	小計	10,983,471	8,448,190	2,535,281
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,875	239,002	△35,127
	債券	8,937,451	9,018,886	△81,435
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,084,347	1,100,040	△15,692
	社債	1,370,327	1,387,049	△16,721
	その他	11,047,719	12,147,772	△1,100,052
	小計	20,189,045	21,405,662	△1,216,616
合計		31,172,517	29,853,852	1,318,665

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は808百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,506,394	1,114,906	2,391,488
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,948,726	7,129,067	819,658
	小計	16,094,836	12,855,489	3,239,347
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,646	134,674	△27,028
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,941,781	7,065,378	△123,597
	小計	19,451,827	19,618,940	△167,112
合計	35,546,664	32,474,429	3,072,234	

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は3,904百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	311	311	—

その他有価証券評価差額金

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	1,319,674
その他有価証券	1,319,674
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	265,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,054,357
(△)非支配株主持分相当額	104,455
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	10,422
その他有価証券評価差額金	960,324

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	309	309	—

その他有価証券評価差額金

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	3,075,175
その他有価証券	3,075,175
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	793,733
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,281,441
(△)非支配株主持分相当額	106,547
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17,410
その他有価証券評価差額金	2,192,305

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	142,890,850	18,547,263	47,533	47,533
	買建	73,635,251	33,817,400	△38,327	△38,327
	金利オプション				
	売建	81,400,452	13,623,145	△168,328	△168,328
	買建	441,509,326	85,088,039	598,743	598,743
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,184,115	146,239	△29,305	△29,305
	買建	10,219,722	851,883	36,304	36,304
	金利スワップ	1,082,898,614	653,755,110	△413,649	△413,649
	受取固定・支払変動	417,026,205	286,184,017	△21,803,084	△21,803,084
	受取変動・支払固定	442,391,169	303,905,610	21,357,604	21,357,604
	受取変動・支払変動	223,170,358	63,360,102	748	748
	金利スワップション				
	売建	22,791,294	11,374,798	△562,782	△562,782
	買建	21,564,607	12,877,925	544,979	544,979
	キャップ				
	売建	111,662,071	66,037,503	△2,151,336	△2,151,336
	買建	22,618,627	16,016,114	466,863	466,863
フロアー					
売建	5,442,867	3,419,075	△9,703	△9,703	
買建	5,486,284	4,971,743	25,808	25,808	
その他					
売建	6,385,707	3,353,135	△88,272	△88,272	
買建	20,821,919	16,147,532	220,502	220,502	
合計			△1,520,971	△1,520,971	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	3,882	—	△1,386	△1,386
	買建	9,885	—	0	0
店頭	通貨スワップ	91,438,384	69,806,503	1,682,455	376,771
	通貨スワップション				
	売建	35,962	35,962	△48	△48
	買建	1,657,103	1,597,156	402	402
	為替予約	125,633,392	17,559,860	△210,688	△210,688
	通貨オプション				
	売建	4,998,388	1,735,104	△313,162	△313,162
	買建	4,459,588	1,400,462	243,640	243,640
合計			1,401,211	95,527	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	784,224	15,743	50,154	50,154
	買建	643,303	15,209	△45,045	△45,045
	株式指数オプション				
	売建	613,486	205,170	△64,714	△64,714
	買建	479,713	136,539	27,854	27,854
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	82,771	11,199	△7,574	△7,574
	買建	165,827	42,395	33,168	33,168
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	107	—	△5	△5
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	4,780	1,050	△1,446	△1,446
金利受取・株価指数変化率支払	272,650	121,690	81,323	81,323	
合計			73,713	73,713	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,322,399	—	44,715	44,715
	買建	3,291,985	—	△42,668	△42,668
	債券先物オプション				
	売建	16,641	—	△108	△108
	買建	31,832	—	306	306
店頭	債券店頭オプション				
	売建	68,833	—	△280	△280
	買建	68,833	—	312	312
合計			2,277	2,277	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
	買建	45,168	—	△1,161	△1,161
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	55,261	24,758	△34,491	△34,491
	変動価格受取・固定価格支払	44,219	18,780	36,088	36,088
	変動価格受取・変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
合計				594	594

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,418,561	1,192,271	△3,101	△3,101
	買建	1,855,277	1,596,298	8,246	8,246
合計				5,144	5,144

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,812,671	3,364,905	11,905
			434,430	—	△1,194
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	36,938,063	31,366,068	△1,304,350
			27,920,822	27,073,481	1,146,841
	金利スワップション	売建	201,285	201,285	△27,616
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	732,947	627,176	39,985
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
			63,310	52,010	
合計					△134,428

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	17,056,417	9,129,727	△1,689,358
			37,420	4,610	△5,921
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	110,076	70,301	16,075
合計					△1,679,204

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,658,278	7,268,383	△1,516	△1,516
	買建	4,490,642	2,094,946	1,080	1,080
	金利オプション				
	売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697
	買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ	472,091,687	337,637,311	252,948	252,948
	受取固定・支払変動	210,377,396	148,731,212	4,296,010	4,296,010
	受取変動・支払固定	208,564,655	145,117,199	△4,057,142	△4,057,142
	受取変動・支払変動	53,045,576	43,686,540	3,148	3,148
	金利スワップション				
	売建	8,010,722	6,046,481	△21,193	△21,193
	買建	7,225,743	5,748,026	10,985	10,985
	キャップ				
	売建	73,591,968	44,650,464	△49,505	△49,505
	買建	14,171,452	10,968,143	13,052	13,052
フロアー					
売建	4,489,181	3,706,100	△16,999	△16,999	
買建	2,305,542	2,028,416	19,789	19,789	
その他					
売建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468	
買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666	
合計			277,334	277,334	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ	78,441,544	62,465,504	140,580	154,758
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	82,582,492	14,913,686	28,115	28,115
	通貨オプション				
	売建	2,795,764	1,273,937	△81,393	△81,393
買建	2,506,032	1,053,283	74,052	74,052	
合計			161,158	175,336	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	823,366	38,228	12,065	12,065
	買建	445,949	3,175	△6,266	△6,266
	株式指数オプション				
	売建	777,398	261,687	△71,599	△71,599
	買建	496,849	186,433	38,135	38,135
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	68,613	11,143	△6,055	△6,055
	買建	160,506	58,396	22,013	22,013
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	730	—	△14	△14
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	5,425 291,972	1,570 158,296	△397 14,266	△397 14,266
合計			2,147	2,147	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,699,191	—	38,514	38,514
	買建	2,826,882	—	△38,294	△38,294
	債券先物オプション				
	売建	88,010	—	△197	△197
	買建	59,759	—	196	196
店頭	債券店頭オプション				
	売建	88,453	—	△388	△388
	買建	158,888	—	399	399
合計			230	230	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664
	変動価格受取・固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合計				1,718	1,718

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,251,903	1,146,196	20,445	20,445
	買建	1,578,560	1,450,247	△24,577	△24,577
合計				△4,132	△4,132

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,937,132	2,924,932	1,336
			559,750	—	6
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,479,690	24,989,368	274,105
		受取変動・支払固定	14,307,470	13,177,988	△149,408
金利スワップション	売建	155,610	155,610	13,318	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	597,307	528,663	△9,540
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	59,110	59,110	(注)2
			—	—	—
合計					129,818

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
			29,195	4,348	△801
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
			1,248	—	△1
合計					△128,503

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	5,681	5,681	297
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					297

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
 リテール事業部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
 グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期					合計
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	
連結粗利益	367,400	553,800	601,100	266,000	△155,945	1,632,355
営業経費	△145,500	△456,200	△314,700	△56,700	10,538	△962,562
その他	37,300	2,100	46,000	15,400	△48,721	52,079
連結業務純益	259,200	99,700	332,400	224,700	△194,128	721,872

(注)1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4. 当中間連結会計期間の期首より、Fullerton India Credit Company Limited及びその連結子会社1社の報告セグメントを「本社管理等」から「グローバル事業部門」へ変更しております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期					合計
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	
連結粗利益	329,500	568,100	394,500	250,900	△111,715	1,431,285
営業経費	△148,900	△464,900	△213,900	△43,000	△5,234	△875,934
その他	30,300	800	25,100	17,600	△43,074	30,726
連結業務純益	210,900	104,000	205,700	225,500	△160,023	586,077

(注)1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2022年度中間期
連結業務純益	721,872
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	154,351
その他経常費用	△150,152
中間連結損益計算書の経常利益	726,071

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2021年度中間期
連結業務純益	586,077
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	124,760
その他経常費用	△80,810
中間連結損益計算書の経常利益	630,028

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。